



若桜町監査発第23号  
令和元年8月27日

若桜町長 矢部 康樹 様

若桜町監査委員 藤原 重明



同 山本 安雄



平成30年度若桜町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに  
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成30年度若桜町一般会計及び特別会計歳入歳出決算関係書類並びに地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された、基金運用の状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

なお、留意、検討を要する事項に係る検討結果及び今後の改善実施計画等について、10月31日（木）までに報告願います。

平成30年度

# 若桜町決算審査意見書

一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況

若桜町監査委員

## 目 次

	ページ
1 審査の対象 .....	1
2 審査の方法 .....	1
3 審査の期間 .....	1
4 審査結果の報告 .....	2
5 指摘事項 .....	2
6 留意、検討を要する事項 .....	2
7 まとめ .....	5
<b>別紙</b> 平成30年度各会計決算概要	
1 一般会計 .....	7
2 国民健康保険事業特別会計 .....	10
3 介護保険事業特別会計 .....	10
4 後期高齢者医療特別会計 .....	11
5 簡易水道事業特別会計 .....	12
6 公共下水道事業特別会計 .....	12
7 農業集落排水事業特別会計 .....	13
8 赤松団地造成事業特別会計 .....	14
9 財産区造林事業特別会計 .....	15
10 索道事業特別会計 .....	15
11 住宅新築資金等貸付事業特別会計 .....	16

# 平成30年度若桜町歳入歳出決算・基金運用状況 審査意見

## 1 審査の対象

### (1) 歳入歳出決算

#### ア 一般会計

平成30年度若桜町一般会計歳入歳出決算

#### イ 特別会計

- ① 平成30年度若桜町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ② 平成30年度若桜町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 平成30年度若桜町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ④ 平成30年度若桜町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 平成30年度若桜町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 平成30年度若桜町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 平成30年度若桜町赤松団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 平成30年度若桜町財産区造林事業特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 平成30年度若桜町索道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑩ 平成30年度若桜町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

### (2) 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### (3) 基金運用状況

- ① 若桜町土地開発基金

## 2 審査の方法

決算審査にあたっては、町長から提出された歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、主に次の項目を視点として、関係証書類等により照合精査するとともに、関係当局の説明を聴取し、併せて例月出納検査・定期監査等の結果を勘案して慎重に審査した。

- (1) 計数は正確か
- (2) 予算の執行が地方自治法第2条第14項及び同条第15項の規定に則った効率的な処理と合理的な運営がなされているか
- (3) 会計経理事務は、関係法規に準拠し、適正に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか
- (5) 地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況は適正か  
なお、各会計の決算概要は別紙のとおりである。

## 3 審査の期間

令和元年8月20日、21日、22日、23日、26日、27日の6日間

#### 4. 審査結果の報告

各会計歳入歳出決算書、事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数と歳入歳出整理簿等関係諸帳簿・証書類を照合した結果、すべての重要な点において適正に表示されているものと認めた。

また、会計における残高は、預け入れ金融機関の預貯金残高等と符合しており、適正であると認めた。

なお、土地開発基金については、運用なし。

#### 5. 指摘事項

例月出納検査、定期監査等も踏まえ指摘事項はなし。

#### 6. 留意、検討を要する事項

事務事業の執行にあたり留意、検討を要する事項は次のとおりである。

##### (1) 財政運営の指標

財政関係指標等の数値は次のとおりである。

経常収支比率は86.6パーセントとなり、前年度の84.9パーセントから1.7ポイント上昇し、物件費及び維持補修費並びに公債費の増加が主な要因となっている。この率は、ここ3年連続で上昇しており、指標を意識した施策を行い、指針となる70パーセント程度に向けた改善努力を望む。

### 財政関係指標等

(地方債、基金残高の単位：千円)

区 分		数 値		
		平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
経常収支比率		84.0%	84.9%	86.6%
実質公債費比率(単年度値)		6.8%	6.6%	7.0%
実質公債費比率(3年間の平均値)		6.1%	6.3%	6.7%
地 方 債 残 高		4,933,279	5,196,423	5,548,014
内 訳	一 般 会 計	3,187,847	3,346,290	3,673,616
	簡 易 水 道 事 業	354,601	467,897	545,046
	公 共 下 水 道 事 業	756,766	728,960	707,494
	農 業 集 落 排 水 事 業	566,400	520,984	478,244
	赤 松 団 地 造 成 事 業	6,665	6,292	5,914
	索 道 事 業 会 計	61,000	126,000	137,700
基 金 残 高		2,253,855	2,247,508	2,296,707

## (2) 資産台帳

公会計導入による財務4表等の公表もあり、各財産の管理や資本関係に基づく外部関係団体との連結決算も視野に、今まで以上に適時適切に管理することが求められている。上記の事務に適合した財務会計規則の見直しを同時に行われたい。

(3) 公会計導入により、他町村、地域内平均、類似団体との比較、及び将来世代への負担等が分析できることとなった。庁内はもとより、町民に公表するとともに、内容を深掘りし、議会や職員、町民等の議論に活用し、町行政へ反映されたい。

## (4) 各種税と使用料等

① 町税ほか各種保険料の現年度分の収納率はすべて99.5パーセント以上で、滞納繰越分も含めても96.1パーセントとなっている。対前年で1.4パーセント下降したが、県内トップクラスを維持しており、評価できる。今後とも収納率の向上に努力されたい。

### ② 債権管理について

(ア) 収入未済額については、回収努力、時効中断、不納欠損も含めて法に基づいた適正・効率的な滞納整理事務を行われたい。

(イ) 不納欠損については、町税及び各種保険料において、285千円実施、公共下水道事業の使用料において88千円実施された。時効到来、執行停止等の法令・規則に基づいた手続きを経ていると認められるが、納税者の状況、時効の有無等、厳重に対処する等債権管理を適切に行い、収入未済額の減少に努められたい。

(ウ) 町営住宅使用料についても、収入未済額は14,123千円となっている。消滅時効期間は5年であるが、滞納率、額ともに高い状況である。慎重かつ厳正に対処され、適切な債権管理を行われたい。特に、入居者の生活実態や滞納者との交渉過程を時系列に記録、保存し、不能欠損を行う際の検証可能な資料として整備されたい。

(エ) 雑入に計上された16,021千円については、支払契約が成立し、平成30年度に4,105千円を回収したものである。今後とも当該債務者の業況を定期的に把握しながら回収を継続されたい。

## 収入未済額明細

(単位：千円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	増 減 額	
	①	②	③	④	④	③
町 民 税	254	146	79	299		220
固 定 資 産 税	7,649	6,973	6,920	6,911		△9
軽 自 動 車 税	53	70	53	53		0
住 宅 費 分 担 金	0	0	0	25		25
町 営 住 宅 使 用 料	16,100	15,982	14,014	14,123		109
土 地 建 物 貸 付 収 入	831	831	0	831		831
雑 入	12	20,479	20,125	16,021		△4,104
一 般 会 計 合 計	24,899	44,481	41,191	38,263		△2,928

国民健康保険税	8,307	6,290	5,093	5,096	3
介護保険料	141	238	61	105	44
後期高齢者医療保険料	0	△1	△28	△1	27
簡易水道使用料	4,537	4,586	4,477	4,512	35
下水道負担金	759	13	0	0	0
下水道使用料	5,237	1,865	1,078	1,161	83
農業集落排水分担金	240	0	0	0	0
農業集落排水使用料	126	166	137	132	△5
索道事業納付金	13,030	0	0	0	0
住宅新築資金等貸付金	90,953	89,138	88,402	87,615	△787
特別会計 合計	123,330	102,295	99,221	98,620	△601
総 計	148,229	146,776	140,412	136,883	△3,529

### 不能欠損額明細

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 ①	平成28年度末 ②	平成29年度末 ③	平成30年度末 ④	増 減 額 ④ - ③
町 民 税	201	19	26	93	67
固 定 資 産 税	1,249	90	84	97	13
軽 自 動 車 税	7	3	0	0	0
農 業 費 分 担 金	0	0	0	0	0
町 営 住 宅 使 用 料	0	0	1,913	0	△1,913
土 地 建 物 貸 付 収 入	0	0	0	0	0
雑 入	0	0	0	0	0
一 般 会 計 合 計	1,457	112	2,023	190	△1,833
国民健康保険税	3,938	1,564	550	55	△495
介護保険料	66	48	100	40	△60
後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	0
簡易水道使用料	0	0	130	0	△130
下水道負担金	0	746	13	0	△13
下水道使用料	0	3,450	778	88	△690
農業集落排水分担金	0	240	0	0	0
農業集落排水使用料	0	0	0	0	0
索道事業納付金	0	0	0	0	0
住宅新築資金等貸付金	5,081	0	0	0	0
特別会計 合計	9,085	6,048	1,571	183	△1,388
総 計	10,542	6,160	3,594	373	△3,221

#### (5) 地籍調査の推進

当町の地籍調査は、平成29年度末現在で調査対象面積144.82km<sup>2</sup>のうち、4.72km<sup>2</sup>が調査済みとなっている。進捗率は3.3%にとどまり、県内市町村の最下位である。このペースで進むと残り96.7%を実施するには100年単位の年月が必要と思われる。早急に事業の再構築を行い、年度目標を定めて、着実に事業を推進されたい。

#### (6) 特産品開発支援事業補助金

雑穀（エゴマ）の補助金は、その要綱で、「一般流通で取引される販売取引額の3/10の補助率で、限度額30万円以内で交付すること」となっている。

エゴマ油は昨今、各地で販売されているが、複数の流通価格による調査・確認することなく交付決定されているので要綱に沿った厳正な運用とされたい。

#### (7) 迎賓館管理運営事業

年間利用者数は300人程度であり、町民の施設として広く活用できているとは言い難く、開館以来、改修、維持管理費等、多額の費用を投じている。平成31年度はさらに維持管理費が発生していることもあり、有効活用方法を検討するとともに、継続の見直しを含めた今後の運営方針を検討されたい。

#### (8) ホームページの活用

##### ① 制度変更による速やかな画面の変更、削除について

公式ホームページは、いわゆる若桜町の玄関である。制度変更による画面の変更、削除は速やかに行われたい。

##### ② 若桜町の観光資源、特産品のPRについて

町として六次産業化として取り組んでいる、エゴマ油と若桜米について、その商品の効用や食味等を消費者にPRし、販売促進につなげられたい。

#### (9) 防災対策について

当町では、昨年記録的な大雨による災害を被ったが、全国各地で地震をはじめとする経験したことのない災害の発生が予測される。

大災害が発生した場合、行政機能を維持するための業務継続計画（BCP）を策定し、被災から早期に立て直し、住民の安全や財産の保全に帰するよう務められたい。

## 7 まとめ

平成30年度一般会計の決算額は、歳入37億4,771万円、歳出35億1,256万円、差引残額2億3,515万円で、繰越財源を控除した実質収支は1億5,732万円の黒字決算となっている。

また、特別会計（10会計）の実質収支額では、国民健康保健事業が3,267万円の黒字決算、介護保険事業が1,525万円の黒字決算、後期高齢者医療が約7千円の黒字決算、索道事業が565万円の黒字決算、その他の6事業は0円となっている。これは、財産区造林事業、索道事業、住宅新築資金等貸付事業を除く7会計が、一般会計から繰り入れを受けた結果



である。

財政運営の実質公債費比率は、6.7%であり0.4%上昇している。元利償還金の額が増加し、普通交付税額が減少したことによる。人口減少が進むことにより、基準財政規模に基づく交付税も減少することが予想され、大型事業が増加すると一気に上昇する恐れがある。一方、老朽化しているインフラの更新は必要に迫られており、基金の裏付けがあるにしても財政的には決して余裕があるとは言えない。

また、将来負担率が△3.8%から0.2%と、4.0%上昇した。これは、地方債現在高の増加によるものである。地方債が1億2千万円増加すれば、将来負担率が1%上昇すると試算されており、これも注意を要する。比率的には早期健全化基準には全く問題はないものの、事業を考える場合には、公債の発行と基金の取り崩し等についてバランスをとっていくことも必要と思われる。

限られた財源の中で、合理的かつ効果的な行政運営が行われるよう期待している。

別紙

平成30年度 各会計決算概要

1 一般会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	3,747,718,178円	で予算現額に対する割合は86.7%
歳出総額	3,512,560,225円	で予算現額に対する割合は81.2%
歳入歳出差引額	235,157,953円	
翌年度へ繰越すべき財源	77,837,090円	(歳入歳出差引額に対する割合は33.1%)
実質収支額	157,320,863円	

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入 済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
4,323,754,846	3,786,171,879	3,747,718,178	189,997	38,263,704	△576,036,668	99.0

歳出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額 との比較 ①-②	執行率 ②/①
円	円	円	円	円	%
4,323,754,846	3,512,560,225	547,326,753	263,867,868	811,194,621	81.2

事業繰越(繰越明許費)の内訳

(単位:円)

款	項	事業名	予算額	翌年度繰越額
2 総務費	1 総務管理費	会計年度任用職員制度導入のための例 規整備支援事業	2,160,000	2,160,000
		地方創生事業	115,637,000	115,637,000
		若桜鉄道対策事業	167,700,000	123,140,753
4 衛生費	3 簡易水道費	簡易水道事業特別会計繰出金	31,139,000	100,000
5 農林水 産業費	2 農業費	有害鳥獣対策事業	6,149,000	6,149,000
		農業集落排水会計繰出金	320,000	320,000
	2 林業費	作業道新設改良事業	9,379,000	2,500,000
		林業成長産業化地域創出モデル事業	88,670,000	59,470,000
		諸鹿屋堂羅線開設事業	9,877,000	5,090,000
6 商工費	1 商工費	高原の宿水太くん法面災害復旧工事	11,633,000	11,633,000
7 土木費	1 土木管理費	単県斜面復旧事業	18,846,000	18,846,000
		急傾斜地崩壊対策事業	150,000	38,000

	2道路橋りょう費	町道台帳補正事業	2,120,000	2,120,000
		町道糸白見2号線法面改良事業	55,389,000	37,386,000
10災害 復旧費	3住宅費	町営住宅若葉団地建替事業	64,460,000	53,297,000
		1農林水産施設災 害復旧費	農地災害復旧事業	62,740,000
		農業用施設災害復旧事業	36,808,000	16,450,000
		林業用施設災害復旧事業	119,512,000	56,790,000
合 計			802,689,000	547,326,753

各会計の最近3ヵ年間の予算の執行状況は、下表のとおりである。

<一般会計 科目別歳入の状況>

(単位：額は千円、構成比は%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	予算額	決算額	構成比
町 税	242,339	6.6	243,738	6.6	239,335	244,304	6.5
地方譲与税	18,550	0.5	18,460	0.5	18,394	18,606	0.5
利子割交付金	419	0.0	665	0.0	682	637	0.0
配当割交付金	832	0.0	1,217	0.0	920	902	0.0
株式等譲渡所得割交付金	487	0.0	1,322	0.0	674	703	0.0
地方消費税交付金	56,015	1.5	53,372	1.5	55,534	55,497	1.5
自動車取得税交付金	3,912	0.1	5,232	0.1	5,041	5,039	0.1
地方特例交付金	156	0.0	352	0.0	300	327	0.0
地方交付税	1,947,380	52.6	1,896,957	51.4	1,898,012	1,898,012	50.6
分担金及び負担金	13,895	0.4	24,711	0.7	35,340	18,853	0.5
使用料及び手数料	37,903	1.0	35,823	1.0	36,846	36,388	1.0
国庫支出金	333,991	9.0	321,137	8.7	409,491	261,589	7.0
県支出金	277,970	7.5	240,880	6.5	400,828	229,049	6.1
財産収入	21,722	0.6	19,784	0.5	14,278	14,619	0.4
寄付金	21,758	0.6	18,308	0.5	18,409	17,044	0.5
繰入金	53,530	1.5	45,734	1.3	36,227	10,035	0.3
繰越金	286,986	7.8	241,298	6.5	247,194	247,194	6.6
諸収入	74,387	2.0	61,075	1.7	52,011	47,682	1.3
町 債	308,809	8.3	462,711	12.5	854,238	641,238	17.1
合 計	3,701,041	100.0	3,692,776	100.0	4,323,754	3,747,718	100.0

<一般会計 科目別歳出の状況>

(単位：額は千円、構成比は%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	予算額	決算額	構成比
議 会 費	60,136	1.7	60,741	1.8	60,120	59,406	1.7
総 務 費	705,598	20.4	661,354	19.2	957,152	663,808	18.9
民 生 費	746,029	21.6	743,043	21.6	894,665	824,953	23.5
衛 生 費	164,720	4.7	158,680	4.6	182,895	170,927	4.9
農 林 水 産 業 費	433,621	12.5	394,822	11.4	459,166	342,251	9.7
商 工 費	185,517	5.4	160,701	4.7	363,680	340,015	9.7
土 木 費	342,014	9.9	412,541	12.0	395,546	249,870	7.1
消 防 費	158,390	4.6	246,199	7.1	99,647	96,369	2.7
教 育 費	344,805	10.0	278,087	8.1	321,424	293,432	8.4
災 害 復 旧 費	328	0.0	895	0.0	247,182	136,637	3.9
公 債 費	318,586	9.2	328,518	9.5	336,115	334,893	9.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	6,163	0	0.0
合 計	3,459,744	100.0	3,445,581	100.0	4,323,755	3,512,561	100.0

## 2 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	466,958,791円	で予算現額に対する割合は98.9%
(うち一般会計繰入金)	38,745,809円	
歳出総額	434,283,008円	で予算現額に対する割合は93.4%
歳入歳出差引額	32,675,783円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	32,675,783円	

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入 済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
464,759,000	472,110,882	466,958,791	55,800	5,096,291	2,199,791	98.9

歳出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ①-②	執行率 ②/①
円	円	円	円	円	%
464,759,000	434,283,008	0	30,475,992	30,475,992	93.4

## 3 介護保険事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	648,292,499円	で予算現額に対する割合は95.7%
(うち一般会計繰入金)	84,929,419円、基金繰入金	0円
歳出総額	633,034,767円	で予算現額に対する割合は93.4%
歳入歳出差引額	15,257,732円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	15,257,732円	

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入 済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
677,741,000	648,437,678	648,292,499	39,900	105,279	△29,448,501	99.8

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ①-②	執行率 ②/①
円 677,741,000	円 633,034,767	円 0	円 44,706,233	円 44,706,233	% 93.4

4 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額 55,698,563円で予算現額に対する割合は96.6%

(うち一般会計繰入金 21,115,863円)

歳出総額 55,691,863円で予算現額に対する割合は96.6%

歳入歳出差引額 6,700円

翌年度へ繰越すべき財源 0円 (歳入歳出差引額に対する割合は-%)

実質収支額 6,700円

歳 入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入 済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 57,648,000	円 55,697,063	円 55,698,563	円 0	円 △1,500	円 △1,949,437	% 100.0

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ①-②	執行率 ②/①
円 57,648,000	円 55,691,863	円 0	円 1,956,137	円 1,956,137	% 96.6

## 5 簡易水道事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	205,990,198円	で予算現額に対する割合は97.7%
(うち一般会計繰入金)	30,960,679円	、基金繰入金 0円)
歳出総額	205,990,198円	で予算現額に対する割合は97.7%
歳入歳出差引額	0円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	0円	

### 歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入 済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
210,902,000	210,502,703	205,990,198	0	4,512,505	△4,911,802	97.9

### 歳出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ①-②	執行率 ②/①
円	円	円	円	円	%
210,902,000	205,990,198	600,000	4,311,802	4,911,802	97.7

### 事業繰越（繰越明許費）の内訳

款	項	事業名	予算額	翌年度繰越額
2 簡易水道 施設費	1 災害復旧 費	吉川簡易水道災害復旧事業	円 1,275,000	円 600,000

## 6 公共下水道事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	223,538,413円	で予算現額に対する割合は99.2%
(うち一般会計繰入金)	88,589,014円	
歳出総額	223,538,413円	で予算現額に対する割合は99.2%
歳入歳出差引額	0円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	0円	

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入 済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 225,441,000	円 224,787,603	円 223,538,413	円 87,935	円 1,161,255	円 △1,902,587	% 99.4

歳出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ①-②	執行率 ②/①
円 225,441,000	円 223,538,413	円 0	円 1,902,587	円 1,902,587	% 99.2

7 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額 63,190,558円で予算現額に対する割合は82.4%  
 (うち一般会計繰入金 54,229,152円)  
 歳出総額 63,190,558円で予算現額に対する割合は82.4%  
 歳入歳出差引額 0円  
 翌年度へ繰越すべき財源 0円 (歳入歳出差引額に対する割合は1%)  
 実質収支額 0円

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入 済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 76,727,000	円 63,322,573	円 63,190,558	円 0	円 132,015	円 △13,536,442	% 99.8

歳出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ①-②	執行率 ②/①
円 76,727,000	円 63,190,558	円 12,520,000	円 1,016,442	円 13,536,442	% 82.4



事業繰越（繰越明許費）の内訳

款	項	事業名	予算額	翌年度繰越額
1 農業集落排水事業費	1 農業集落排水事業費	農業集落排水施設整備事業	円 12,520,000	円 12,520,000

8 赤松団地造成事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額 488,198円で予算現額に対する割合は99.8%

(うち一般会計繰入金 51,398円)

歳出総額 488,198円で予算現額に対する割合は99.8%

歳入歳出差引額 0円

翌年度へ繰越すべき財源 0円 (歳入歳出差引額に対する割合は-%)

実質収支額 0円

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入 済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 489,000	円 488,198	円 488,198	円 0	円 0	円 △802	% 100.0

歳出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ①-②	執行率 ②/①
円 489,000	円 488,198	円 0	円 802	円 802	% 99.8

## 9 財産区造林事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	1,082,120円	で予算現額に対する割合は99.8%
歳出総額	1,082,120円	で予算現額に対する割合は99.8%
歳入歳出差引額	0円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	0円	

### 歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入 済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
1,084,000	1,082,120	1,082,120	0	0	△1,880	100.0

### 歳出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ①-②	執行率 ②/①
円	円	円	円	円	%
1,084,000	1,082,120	0	1,880	1,880	99.8

## 10 索道事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	33,905,539円	で予算現額に対する割合は102.9%
(うち一般会計繰入金	0円、	基金繰入金 0円)
歳出総額	28,251,593円	で予算現額に対する割合は85.7%
歳入歳出差引額	5,653,946円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	5,653,946円	

### 歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入 済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
32,951,000	33,905,539	33,905,539	0	0	954,539	100.0

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ① - ②	執行率 ②/①
円 32,951,000	円 28,251,593	円 0	円 4,699,407	円 4,699,407	% 85.7

1.1 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額 886,334円で予算現額に対する割合は49.2%

(うち基金繰入金 0円)

歳出総額 886,334円で予算現額に対する割合は49.2%

歳入歳出差引額 0円

翌年度へ繰越すべき財源 0円 (歳入歳出差引額に対する割合は-%)

実質収支額 0円

歳 入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入 済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 1,800,000	円 88,501,834	円 886,334	円 0	円 87,615,500	円 △913,666	% 1.0

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ① - ②	執行率 ②/①
円 1,800,000	円 886,334	円 0	円 913,666	円 913,666	% 49.2